



カレッジ」を協働で運営している。

岩沼市においては、ふれあい交流サロンなどで高齢者等に対する生きがいづくりを行っているが、石狩市のように市民と協働して企画運営を行う「いしかり市民カレッジ」のような事業を開拓することも考えるべきと思う。

北海道苫小牧市 「5月16日」

▼不登校問題対策

不登校への対応に当たっては、まず家から出るための支援体制が必要である。

岩沼市においても、苫小牧市が行っている学校適応指導教室「あおば学級」のように学校以外での学習の場を設けるような取組が必要ではないかと思う。また、不登校の原因はさまざまであることから、相談しやすい環境整備のため、支援員や指導助手の制度などを活用し、多様な人材を登用することも必要であると思う。

岩沼市の不登校児童生徒数は29年度において小・中学校合計で70人となつており、苫小牧市より不登校

の件数は少ないが、人口比では、岩沼市の割合の方がかなり多いことになる。苫小牧市の不登校対策で目指すものは「学校への復帰」で、平成28年12月に成立了「教育機会確保法」に盛られた「学校外の学びの場の提供」としてのフリースクールや夜間中学などの取組までは行っていないが、苫小牧市教育委員会の意欲的な対応に学ぶ点は大きいに思う。



建設産経常任委員会

苫小牧市で調査する委員

鹿児島県日置市「5月8日」 ▼シティプロモーション

日置市では、行政として

「地域づくり課定住促進係」を設け、シティプロモーションと連動した「移住

及び空き家対策」に積極的に取り組みながら、商工観光課とタイアップした市の魅力発信により、交流人口拡大やシャワー効果を狙った施策を展開している。

また全てのパンフレットに日置市への移住・定住に関する情報が得られるQRコードを掲載するなど、工夫した情報発信につとめて

いる。固定資産納税通知書発送時に同封する「空き家バンク登録PRチラシ」は、現に空き家を所有されている方や、今後の不動産管理について思案している所有者に、不動産利活用の選択肢の一つとして、さりげなく訴求する効果がある取組であると考える。

岩沼市においても、空き家対策は、高齢化率の上昇や人口減少とともに今後必ず直面する課題であることから、シティプロモーションとうまく融合した対策を講じていくべきものと考え

鹿児島県阿久根市
「5月9日」
▼空き家対策

国全体の人口が減少していく中で、空き家などの対策は多くの自治体にとって喫緊の難しい課題であり、岩沼市においては、まだ深刻な状況には至っていないが、空き家の実態調査や今後の分析を行うなど、早期に段階における対策を講じる必要があると考える。

空き家や集合住宅の空き部屋などの利活用については、府内のみならず、専門的な意見を持った各関係者等との連携を図りながら取り組んでいく必要がある。

空き家・空き部屋を市内業者の社宅などに活用することも、人口減少対策に効果を発揮するものと考える。

熊本県玉名市「5月10日」 ▼地域特産ブランド化及び販路拡大

「玉名市」の地域名が入った認証シールを推進した行政側と、農産品に対するこだわりやコスト面から手間を惜しむなど、双方の着眼点に相違が生じている部分の難しさがある。ここ



阿久根市で調査する委員

に「プランディング」を手がける事業者がいると両者の思いが一つになり、もつと商品開発に向けた作物の栽培は容易なことではないが、六次産業の技術やノウハウを持ち合わせ、完成度の高い商品開発や類似商品との差別化を図れるような事業者（加工事業者等）への支援を行ったり、メーリングリストなどで積極的に情報提供することも、時代にマッチした支援施策であると考える。